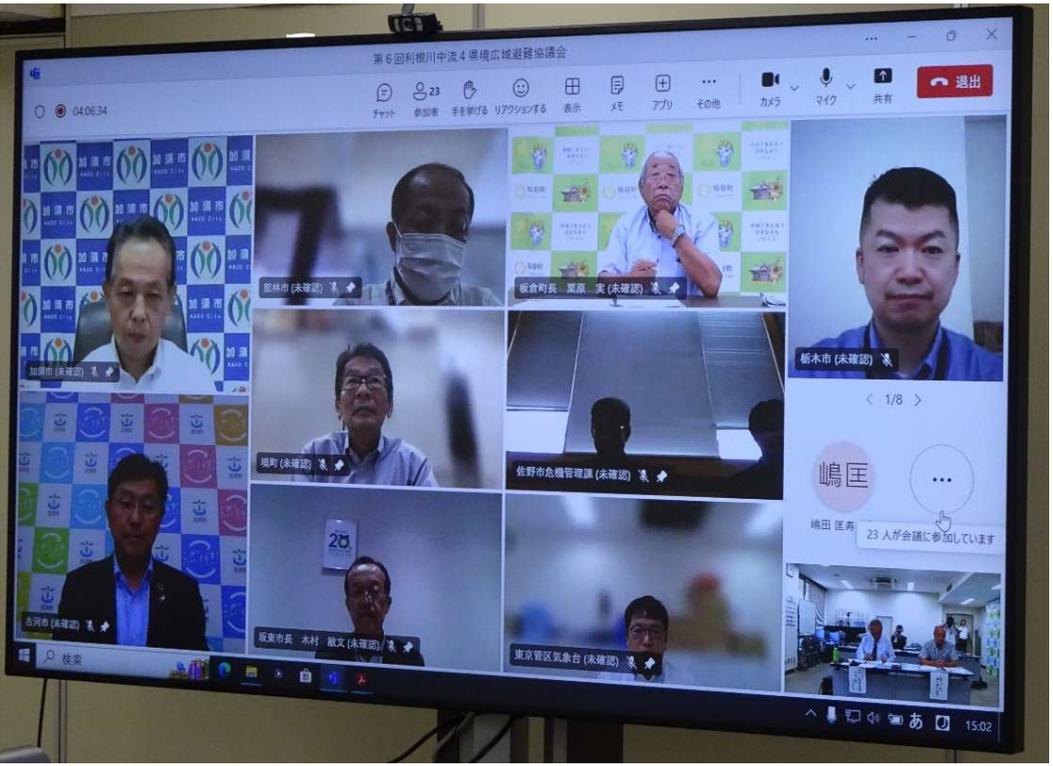


第6回 利根川中流4県境広域避難協議会 開催概要

- 利根川氾濫時の“逃げ遅れゼロ”を目指す利根川中流4県境広域避難協議会の第6回協議会を令和6年8月9日にWEB会議で開催しました。
- 令和元年東日本台風（台風第19号）の経験や災害対策基本法の改正等を踏まえた市町の広域避難に対する考えや課題等について意見交換し、今後の議論の方向性を確認しました。また、今後の課題の解決に向けて、各関係機関が連携し進めていくことを確認しました。

【日時】 令和6年8月9日（金）15:00～16:00
 【会場】 WEB会議
 【出席】 メンバー
 古河市長、坂東市長、板倉町長、境町長（代理）
 佐野市長（代理）、館林市長（代理）、加須市長（代理）
 利根川上流河川事務所長、東京管区気象台
アドバイザー
 東京大学大学院 片田特任教授
オブザーバー
 栃木市長（代理）、野木町長（代理）、明和町長（代理）
 千代田町長（代理）、茨城県、栃木県、群馬県、
 水戸地方気象台、宇都宮地方気象台
 前橋地方気象台、熊谷地方気象台



WEB会議の様子

（画面位置と出席者）

加須市長 （代理）	館林市長 （代理）	板倉町長	オブザーバー
古河市長	境町長 （代理）	佐野市長 （代理）	
	坂東市長	東京管区 気象台	事務局



利根川上流河川事務所の様子

議題(1)《意見交換》市町の広域避難に対する思い <1/2>

古河市

- 古河市には、浸水想定区域内に10万人が居住しており、水害が迫った際には、数万人に及ぶ市民が市内外へ広域避難が必須という状況であるため、広域避難の枠組みは、非常に重要である。
- 広域避難の課題として、指定避難所あるいは指定緊急避難場所などに使用できる公的施設が圧倒的に不足している現実があるため、市では、親戚・知人宅、車中避難など自力で避難先を確保するよう、啓発に努めている。
- しかし、市民の意識は、公的施設への避難所等に向きがちなため、さらなる啓発の取り組みが必要である。国、県、マスコミの力も含めて、自主避難先の確保について、もっと周知をしていく必要がある。

坂東市

- 坂東市は、どちらかという避難想定エリアが少ないため、境町の住民を迎え入れる状況を想定している。
- 広域避難の際に、円滑に逃げられる道路整備が求められると思う。
- 一方、圏央道における四車化事業の中で、坂東市に設けられた坂東PAへのハイウェイオアシスの整備が進められており、こちらに防災拠点を整備することについて、国、県あるいは近隣住民と協議をしながら、整備を進められたらと思う。

板倉町

- 板倉町は、最悪想定の場合、概ね9割強が水没する想定であり、1万人超をどのように避難させるかが課題である。いろんな条件が重なると、広域避難が難しい状況も考えられるため、町内の一部の高台への車による避難を想定して、駐車場を一次避難先として指定している。
- 浸水継続時間として、最悪の想定では20日間～1か月水没をするため、1次避難先で3～4日を何とか凌ぎ、台風後等の被災状況に応じて、被災していない自治体に受け入れてもらうことを考えている。
- 1次避難先での滞在は、3、4日が限度のため、群馬県には、2次避難先として、群馬アリーナやグリーンドーム、県庁の庭へのテント村等、数千人単位で収容できるようなものを確保できるように、対応していただかなければいけない。また、水に対して弱い県と水に対して強い県との橋渡し役をしてほしい。
- 広域避難として、一定の距離があっても異常があれば、事前にそこへ行くという訓練を最低1、2回しなければならない。いざというときに、避難しようとしても、住民が訓練もしてない場所に行くことは難しい。

加須市

- 加須市は、利根川から右岸側の比較的浸水深が浅い加須地域や騎西地域に、水害時避難場所の大半を指定しており、そこに多くの避難者を受け入れる計画となっている。そして、市民の協力のもと、毎年避難訓練を実施している。
- 一方、利根川左岸の北川辺地域から、利根川右岸へ行くには、埼玉大橋しかなく、令和元年東日本台風の際にも、橋の上で大渋滞となった。対策として、市でも避難場所の振り分けの見直しや、避難ルートの検討などを行っているが、経路が限られており、同じ市内の避難でもアクセスは良くない。よって、迅速で安全な避難を担保する上で、利根川左岸の近隣市町には、避難の受け皿の一つとして、引き続き協力いただければ、大変ありがたい。

境町

- 境町は、約9割以上が浸水域ということで、近隣市町の協力のもとで、避難所の確保や住民の啓発等様々な対策を進めている。しかし、小さい自治体のため、スムーズな対応ができないこともあり、県や国の協力のもと、さらにスムーズな広域避難ができればと考えている。

議題(1) 《意見交換》市町の広域避難に対する思い <2/2>

館林市

- 館林市は、受け入れ地域としても、位置づけられており、令和元年東日本台風の際は、広域避難が一部行われたという実績もある。今後は、もっと進化させて、よりシステムチックに進めていければよい。
- 広域避難というと、避難を管理しないということになるため、支援の観点も課題として認識している。

佐野市

- 佐野市は、この協議会では、避難者の受け入れを担う立場だが、利根川の支川の渡良瀬川や、その支川の秋山川、旗川など氾濫が想定される場合、市の南部地域は、広範囲で浸水する想定されている。東日本台風の時も、交通障害なども生じたが、それでも受け入れるということで、メンバーに入っているため、皆様の役に立てればと思っている。
- 受け入れるにしても、避難所の数が絶対数足りていないため、県の県有施設、国などの協力も得ながら、協力していきたい。

アドバイザー

- それぞれの市町が非常に現実的な対応している。そして、現実的に対応してるからこそ、気づきがいろいろあると感じた。
- 多くの自治体から、やはり避難場所をどうやって準備していくのか。単独の自治体だけが、単独に動いて確保していったら、全体としての整合が取れないようなことになってしまっても困る。この調整が重要という意見がたくさんあった。
- 令和元年の台風19号を思い起こすと、避難の交通も、重要で避難路に加え、避難手段の確保についても、全体としての整合を取っていかなくちゃいけない。
- 避難の3段階として、命からがら避難、体育館避難、仮設住宅避難という段階を追って、避難が展開していく状況を踏まえた議論に展開していかなくちゃいけない。
- 広域避難を考えた場合、他地域の含め、全部共通して一番最初に出てくるのは、やはり避難所確保の問題であり、圧倒的に不足しているという状況。その中で、公的な避難場所確保を進めるとともに、住民に自主避難先の確保を求める機運を、地域住民にも知らせ、そういった努力をしてもらわなければならない。
- 自治体、県、国、そして地域住民、メディアまで加えて、広域避難の問題を共有化して、皆で解決の方向を探っていかなければならない。また、各県や住民への訴え掛けということも含めて、今回出た課題を基に、広域避難の計画の全貌を詰めていかなければならない。

議題(2) 検討経緯と過去の協議会の概要および広域避難に関する動向

アドバイザー

- 今後、具体的に検討課題の議論を進めていくために、広域的に市町同士の協議が必要となるが、単に市町だけの検討では、どうにもならないところも出てくる。既存の自治体間協定をみると、県をまたいだ協議が必要になってくる。また、県同士の相談も必要になってくる。
- 全体の推進として「①市町と市町の相談・協議」を進めるために、まずは、それぞれの市町と各県が連携をする「②市町と県の相談・協議」を動かすというような形で、少し県にイニシアティブを取って尽力いただければよい。総監督的にこの動きを見守っていくのが、利根川上流河川の役割である。
- 議論の中で、県またぎの話が出てくるため、4県それぞれで対応すると同時に、全体の調整としての「③県同士の相談・協議」の部分の動きも少し開始すると、4県境全体としての議論ができる。
- 既に各市町は自治体間協定等で動いているので、まず、各県は、調整が必要になるところはどこかなど、県内市町の状況確認から始めてほしい。
- 本協議会は、受け入れ市町を含んで意識を共有し、議論しているという特徴があり、これまで、非常に協力的に4県が県境を超えて議論してきたので、この機運を大事にしていきたい。また、県同士も、この動きを見守っていただけるとよい。